

第2期（平成29年3月期）決算公告

平成29年6月23日

東京都大田区羽田一丁目2番12号

株式会社セガ・インタラクティブ

代表取締役社長 杉野 行雄

貸借対照表

〔平成29年3月31日現在〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,016	流動負債	12,532
現金及び預金	716	支払手形	793
受取手形	778	買掛金	6,565
電子記録債権	1,333	未払金	939
売掛金	6,006	未払費用	1,856
売掛債権信託受益権	295	未払法人税等	518
コンテンツ制作勘定	2,691	未払消費税等	529
商品及び製品	2,263	賞与引当金	929
原材料	812	その他	400
立替金	85	固定負債	103
関係会社預け金	3,816	預り保証金	73
繰延税金資産	715	その他	30
その他	502	負債合計	12,635
貸倒引当金	△ 2	(純資産の部)	
固定資産	3,803	株主資本	11,184
有形固定資産	716	資本金	100
アミューズメント施設機器	478	資本剰余金	8,774
工具器具備品	217	その他資本剰余金	8,774
その他	20	利益剰余金	2,309
無形固定資産	784	その他利益剰余金	2,309
ソフトウェア	784	繰越利益剰余金	2,309
投資その他の資産	2,303	純資産合計	11,184
投資有価証券	50		
長期貸付金	273	負債及び純資産合計	23,819
関係会社株式	896		
前払年金費用	208		
繰延税金資産	1,141		
その他	11		
貸倒引当金	△ 277		
資産合計	23,819		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位：百万円)

	科 目		金 額
I	売 上 高		46,142
II	売 上 原 価		34,491
	売 上 総 利 益		11,650
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,762
	営 業 利 益		1,888
IV	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	7	
	そ の 他	48	55
V	営 業 外 費 用		
	固 定 資 産 除 却 損	2	
	為 替 差 損	38	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	275	
	そ の 他	44	361
	経 常 利 益		1,582
VI	特 別 損 益		0
	税 引 前 当 期 純 利 益		1,582
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,416
	法 人 税 等 調 整 額		△ 786
	当 期 純 利 益		953

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本変動計算書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期期首残高	100	-	8,774	8,774	1,356	1,356	10,230	10,230	
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	-	953	953	953	953	
会社分割による増加			0	0	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	953	953	953	953	
当期末残高	100	-	8,774	8,774	2,309	2,309	11,183	11,183	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

1) コンテンツ制作勘定…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2) その他のたな卸資産…移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

1-2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

1-3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期業績年度における負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期から均等償却することとしております。

なお、当年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額 208 百万円を投資その他資産の「前払年金費用」として表示しております。

1-4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済み株式数

平成 29 年 3 月 31 日現在

種 類	発行済み株式の数 (株)
普通株式	1,000
計	1,000